

わが国の国際収支について ― 近年の動向と論点の整理 ―

参事官（経済財政分析―総括担当）付参事官補佐 直野 未悠 ※

【概要】

1. わが国は、諸外国との経済関係を拡大させつつ成長しており、輸出入はそれぞれ名目ベースでみて年 140 兆円に達している。こうしたもと、わが国の経常収支を見ると、近年貿易収支は黒字を縮小し、足もとおおむね均衡している。サービス収支は赤字となっている。第一次所得収支は、大幅な黒字となっている。
2. 貿易収支の黒字縮小については、わが国の輸出産業が厳しい競争環境におかれていること、近年エネルギー価格が急騰していることが背景にある。サービス収支の赤字は、IT 関連のサービスへの支払による、いわゆるデジタル赤字が背景となっている。第一次所得収支の黒字は、わが国企業が対外直接投資や対外証券投資を急速に拡大してきたことと整合している。
3. さらに、為替と財・サービス輸出入の関連についても分析を行った。その結果によれば、為替変動によって円建ての価格が変化した場合も、財輸入と比べてサービス輸入の数量の増減（価格弾力性）が小さいこと等が示唆される。
4. このように、国際収支や輸出入の分析を通じて、わが国経済の構造をとらえようとする試みは、有益なものであると思われる。

※ 本稿の作成では、吉岡秀弥氏（政策統括官（経済財政分析担当））、茂呂賢吾氏（官房審議官（経済財政分析担当））、加藤卓生氏（政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当））、武藤裕雄氏（政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐）から有益な助言を頂いたほか、廣井智之氏（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付）からの補助を得た（肩書は 2025 年 10 月現在）。記して感謝したい。ただし、あり得べき誤りは全て執筆者に属する。なお、本稿の内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

1. はじめに

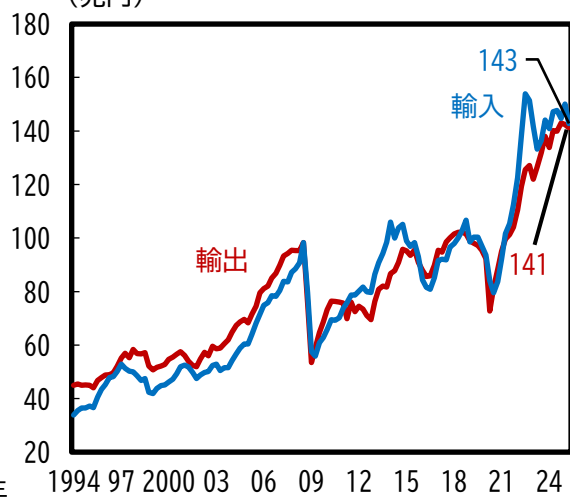
足もと、日本経済は、米国の通商政策や物価高等の影響を受けつつも、緩やかな回復を続けている。2024 年度には名目 GDP が 600 兆円を上回ったほか、実質 GDP は 2025 年 4－6 月期にかけて 5 四半期連続で増加した。やや長い目で見ると、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症の拡大といった危機に見舞われつつも、日本経済は緩やかに拡大を続けてきたことがわかる(図 1)。これと軌を一にするようにして、わが国は諸外国との財・サービス等の取引を拡大させてきた。直近では、財・サービスの輸出・輸入はそれぞれ年 140 兆円(名目)を上回る規模にまで達しており(図 2)、他国との取引が日本経済に重要な影響を与えていることがうかがわれる¹。

図 1 わが国の GDP の推移
(兆円)



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

図 2 わが国の名目輸出入の推移
(兆円)



(備考) 左に同じ。

わが国の対外取引を、国際収支によって確認してみよう(図 3)。経常収支を見ると、一貫して黒字が続いており、足もとその幅は拡大傾向にある。しかしながら、その内訳にはここ 10 年ほどの間で変化がみられる。貿易収支は、かつては黒字が続いていたものの、2010 年頃からは赤字に転じることも珍しくなくなっている。代わって、第一次所得収支の黒字幅は大きく拡大し、現在は経常収支の黒字の主因となっている。この間、サービス収支は赤字が継続している。

経常収支(あるいは、その内訳の貿易収支等)の黒字・赤字そのものには、善悪があるわけではない。ある国の貿易収支が赤字の場合、財の売買について他国への支払が受取より多いことを意味するが、—— 支払が多いという一見ネガティブなようにも思われる —— これは自国に賦存していない資源や他国の優れた財を国内で消費し、その効用を享受できていることを表している可能性がある。

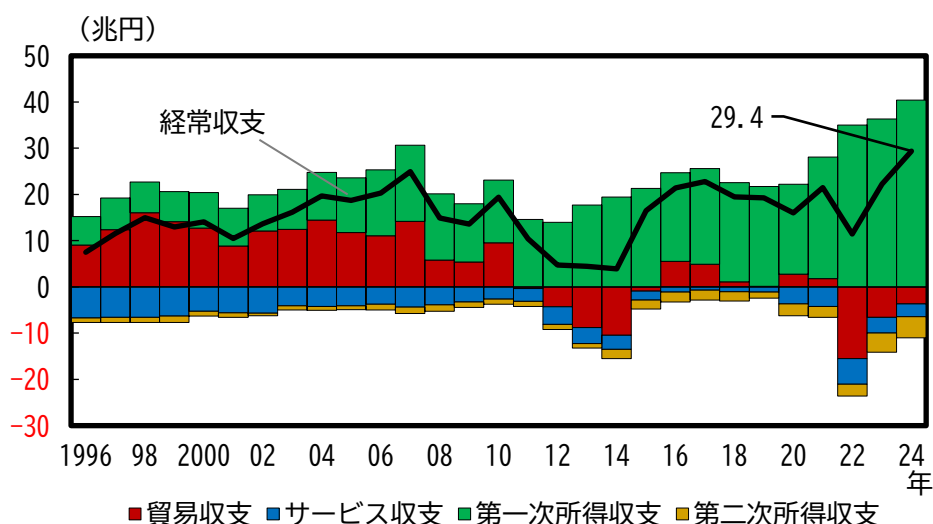
もっとも、経常収支に変化がみられるのであれば、その背後に国内外の経済構造の変化が隠れている可能性は当然考えられる。特に、わが国では、企業が厳しい競争環

¹ 足もとの日本経済の動向については、内閣府(2025)第 1 章を参照。

境にさらされる（法眼ほか（2024））²中で交易条件³が悪化しており、これは国内の富の流出を伴う形で経常収支の黒字を縮小（ないし赤字転化）させる方向に作用してきた可能性がある（図4）。また、最近では、サービス収支の赤字のうちデジタル分野のもの、いわゆる「デジタル赤字」⁴に注目して国内産業の課題を分析する研究がある（一例として、津田ほか（2025））。こうした先行研究に鑑みると、経常収支の内訳を詳しく分析することは、わが国経済の現状や課題を把握するうえで有用であると考えられる。

そこで、本稿では、わが国の貿易収支、サービス収支、及び第一次所得収支について事実整理と若干の分析を行う。近い内容の先行研究としては、内閣府（2024）第1章や内閣府（2025）第3章、前田・菊池（2022）などがあり、本稿はこれらの分析を補完するものと位置づけることができる。他に関連の深い研究として、松瀬ほか（2023）がわが国のサービス収支を分析しているほか、菊池ほか（2022）や矢部（2024）が財輸入について検討している。

図3 わが国の経常収支の推移

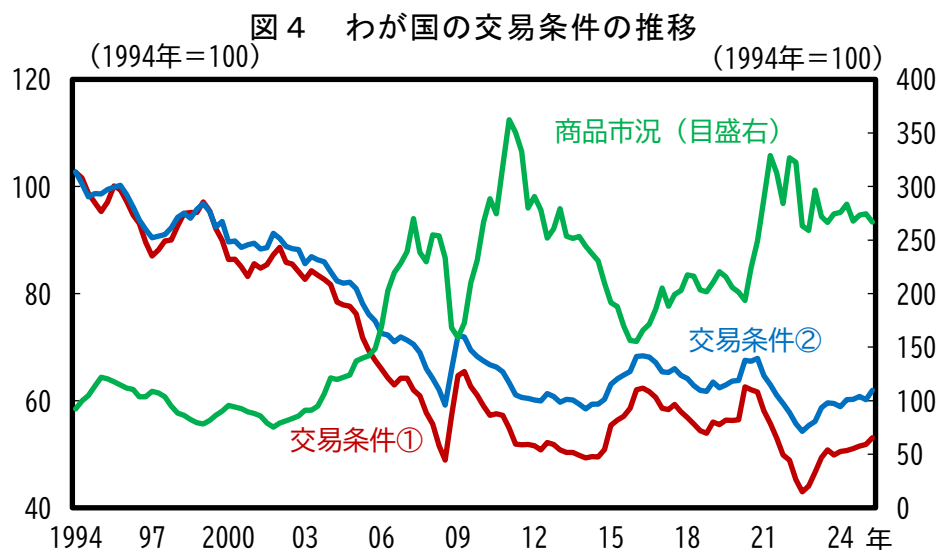


（備考）財務省・日本銀行「国際収支統計」より作成。

² この法眼ほか（2024）では、輸出入以外についても、日本経済と国際経済の関係についての先行研究が幅広くサーベイされているため、学術論文に興味のある読者は参照されたい。他に、企業の競争力や生産性等の観点から日本経済の長期的な動向を分析した研究として、福永ほか（2024）やShirotta and Tsuchida（2025）などがある。

³ 輸出価格と輸入価格の比をさす。大まかには、輸出価格のほうがより上昇する（交易条件の改善）と、より有利な条件で他国との取引が可能と考えられる。なお、わが国の交易条件の悪化は、輸出における価格抑制の動き（詳しくは後述（図表7等を参照））のほか、そもそも企業の生産性の伸びが低いことや、資源価格高騰の影響も大きいと考えられる。平易な解説として、植田（2024）も参照。

⁴ デジタル赤字については、唐鎌（2023）をはじめとして、ここ数年の為替円安方向の動きと関連付ける論考もみられる。

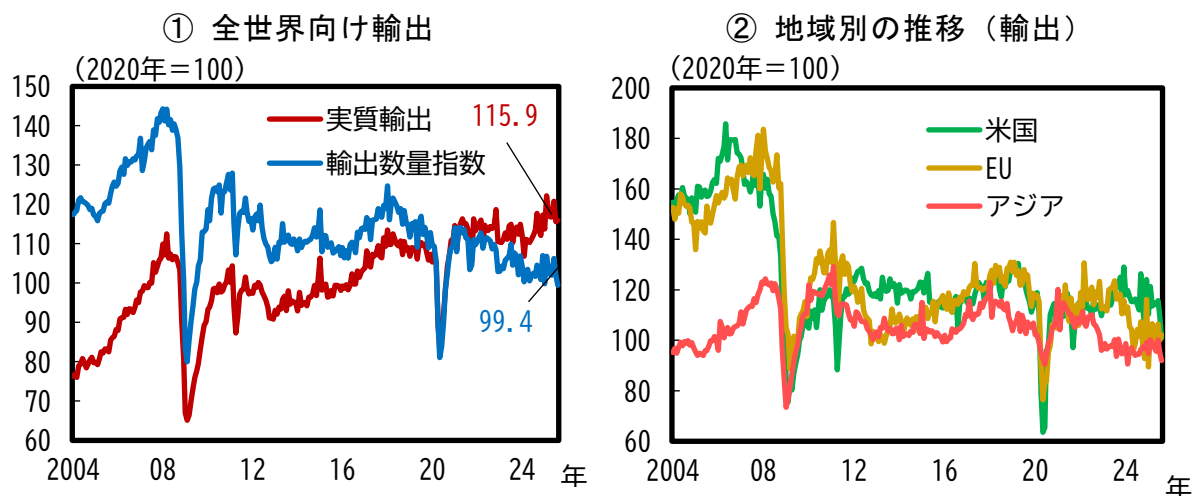


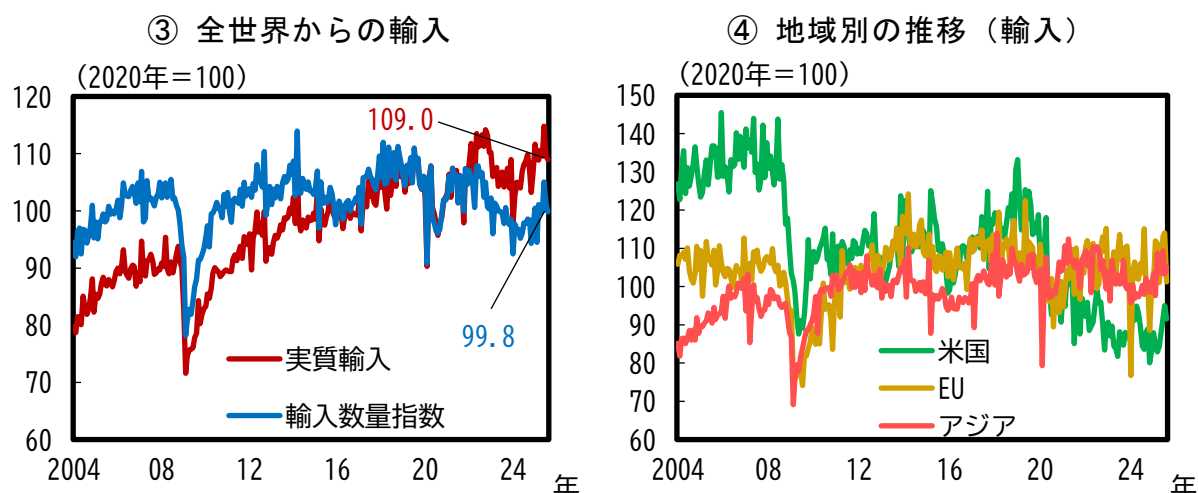
(備考) 交易条件①は企業物価指数の輸出（輸入）物価指数から、交易条件②は名目輸出（輸入）／実質輸出（輸入）の比を物価指数とみて計算した交易条件。日本銀行「企業物価指数」、内閣府「国民経済計算」、IMF「Primary Commodity Prices」より作成。

2. 貿易収支の動向

まずは、貿易収支の中身、すなわち財の輸出入について見ていく（図5）。輸出は、感染症拡大の影響による大きな落ち込みから回復し、足もとではおおむね横ばいで推移している。その中で、数量ベースでみた輸出数量指数は、2021年頃をピークに若干低下傾向にあるが、付加価値ベースで集計された実質輸出については、緩やかな増加が続いている。向け先別にみても、米国向けは足もとやや弱含んでいるものの、アジア、EU向けはいずれも横ばいの動きとなっている。輸入は、輸出と比べて感染症拡大時の落ち込みが小さい中で、足もと実質輸入、輸入数量指数いずれの指標も緩やかに増加しており、持ち直しの傾向が確認できる。

図5 財輸出の推移

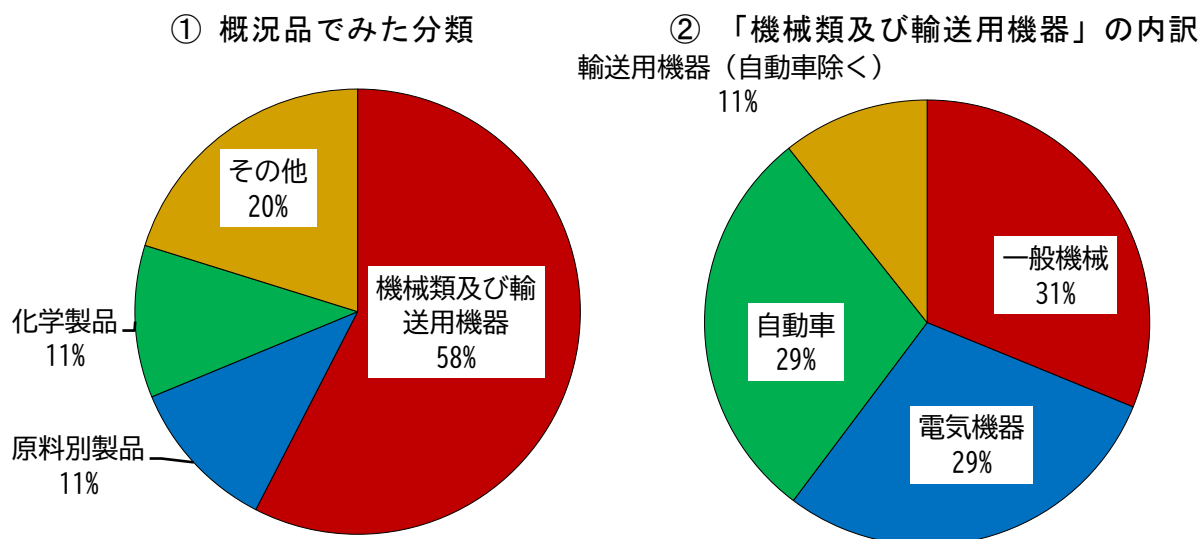




（備考）内閣府「輸出・輸入数量指数」、日本銀行「実質輸出入」より作成。

日本からの輸出品目について見ると（図6）、「機械類及び輸送用機器」の割合が過半となっており、非常に高いことがわかる。その内訳については、「一般機械」、「電気機器」、「自動車」の3者の割合がおおむね等しい。これらはいずれも加工度が高い製品と考えられ、日本が、総じてみれば、複雑な加工プロセスが必要な高度な製品の製造において、一定のプレゼンスを有していることが示唆される。実際、内閣府（2025）第3章においては日本の競争力を輸出品目のシェアに基づいて算出される指標を用いて分析しており、電気機器において競争力が低下している⁵ものの、輸送用機器や一般機械では高い水準を維持していることが示されている。

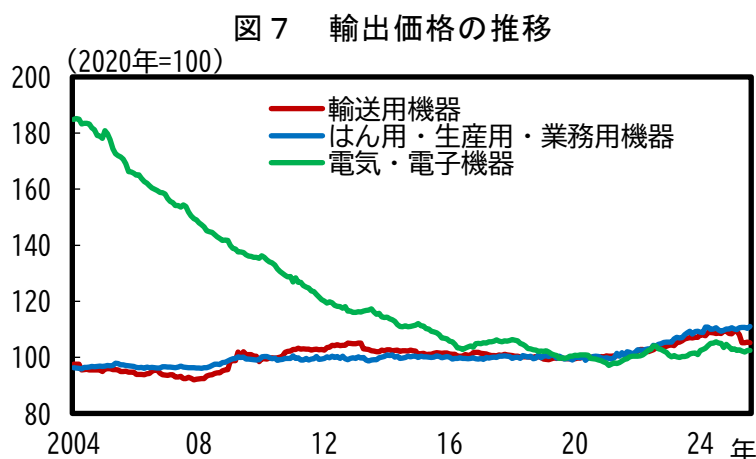
図6 日本の輸出品目の内訳



（備考）財務省「貿易統計」より。2024年の金額ベース。

⁵ この間、日本の輸出産業の一部が国際的な競争力を維持できなかった背景について、内閣府（2025）第3章の分析は、中国や韓国等の企業が競争力を増してきたことを示唆している。また、菅沼（2024）は、グローバルバリューチェーンの分析を通じて、類似の示唆（半導体産業等で、韓国・台湾の企業がかつて日本企業の占めていた地位を奪っていること）を得ている。

一方で、冒頭でも触れた交易条件の悪化からも推察されるとおり、契約通貨ベースでの輸出物価は、足もとの世界的なインフレ局面を除けば、比較的競争力があると思われる上記の品目でもせいぜい横ばいでの推移、あるいは下落を続けてきた（図7）。これは、輸出企業が、海外での売上（シェア）を維持するために価格を低位に据え置く⁶必要があったこと、別の言い方をすれば、日本企業の世界におけるプレゼンスは安い価格設定に依存したものであった可能性を示唆している。



（備考）日本銀行「企業物価指数」より作成。契約通貨ベース。

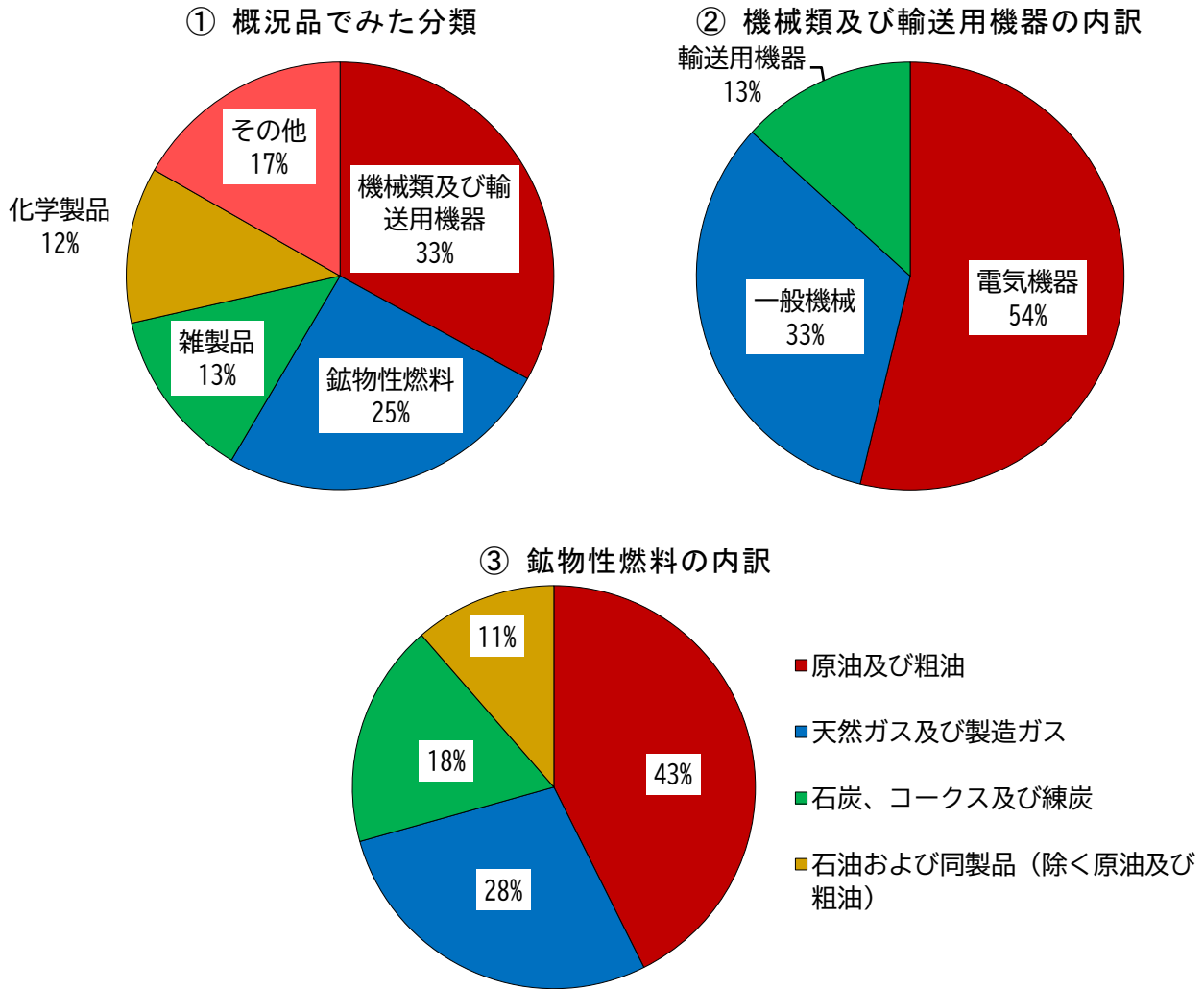
次に輸入品目について見ると（図8）、「機械類及び輸送用機器」や「鉱物性燃料」が多くを占めている。「機械類及び輸送用機器」の内訳は、「電気機器」が過半を占めているが、この中にはPCや家電、自動車等の部品や半導体が含まれている。こうした品目は、[内閣府（2025）](#)第3章によると日本企業が競争力を低下させている分野であり、その結果として国内にも海外の製品が少なからず流入していると整理できる。また、「鉱物性燃料」のうち4割強が「原油及び粗油」、3割弱が「天然ガス及び製造ガス」となっている。日本は鉱物性燃料のほとんどを輸入に頼っている中⁷で、2022年には地政学的な要因等から世界的なエネルギー市況が急騰したことにより、輸入数量に比して輸入金額⁸が急騰する姿となっている（図9）。これは、2022年頃の交易条件の一時的な悪化の要因となったと考えられる。

⁶ ただし、2013年ごろからの緩やかな円安方向への動きは、こうした価格抑制の影響を低減した（円ベースで見た輸出企業の利ざやを確保した）と考えられる。

⁷ もっとも、[内閣府（2024）](#)第1章や[矢部（2024）](#)に指摘されているように、エネルギー効率の向上等によって、趨勢的には鉱物性燃料輸入は減少傾向にある。

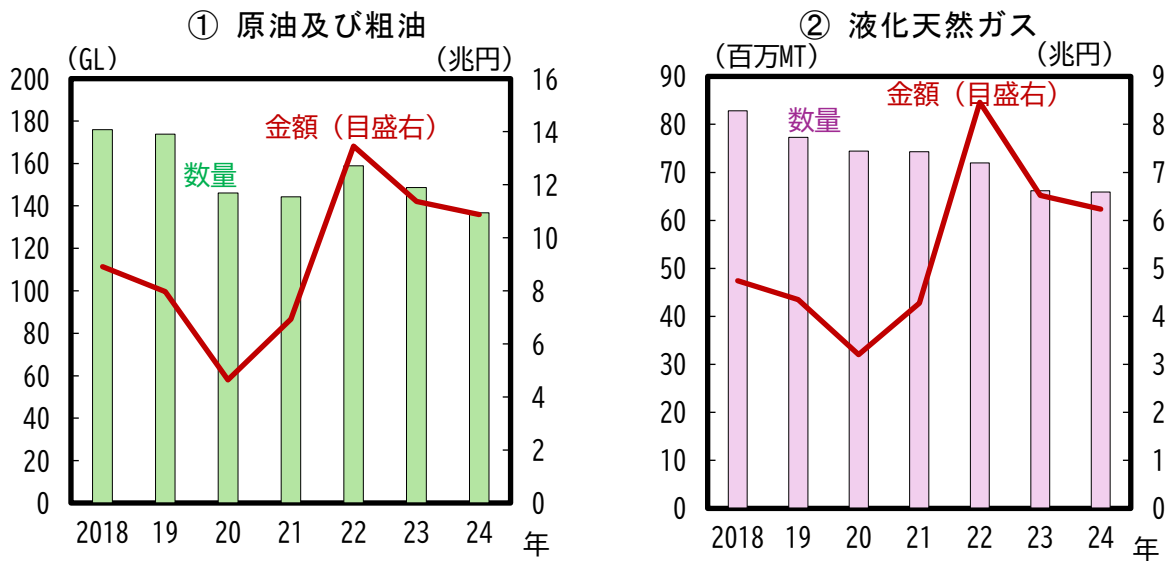
⁸ 詳細な分析は本稿の範疇から外れるが、[Nakamura et al.（2024）](#)、[石井ほか（2023）](#)、[豊川ほか（2025）](#)等によれば、こうした輸入燃料価格の高騰が、感染症拡大以降の日本の物価上昇の起点となったと考えられる。

図8 日本の輸入品目の内訳



（備考）財務省「貿易統計」より作成。2024 年の金額ベース。

図9 エネルギー輸入の推移

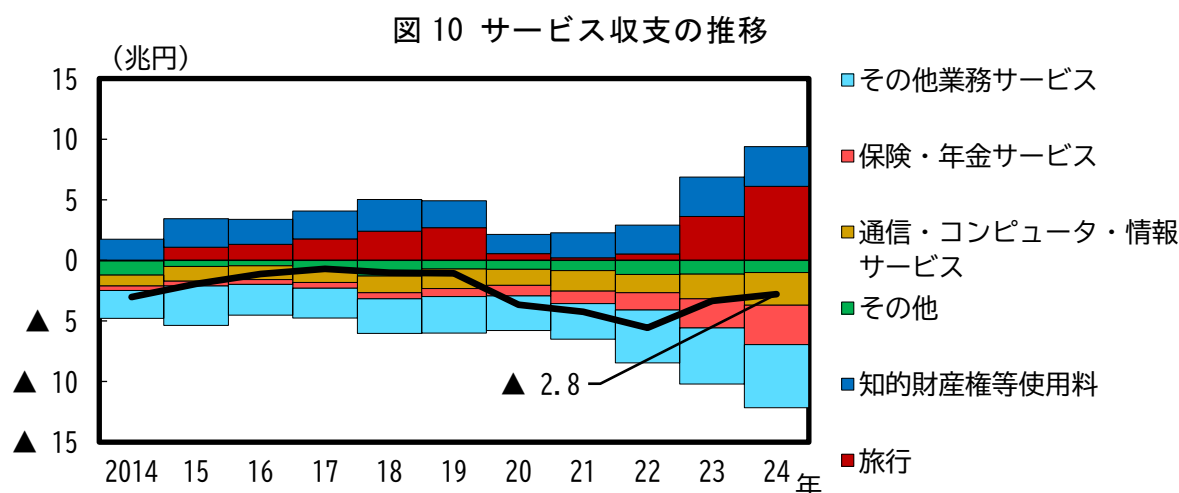


（備考）財務省「貿易統計」より作成。

総じてみると、輸出については、自動車や一般機械等が主力となっているが、国際競争の激しさ等を背景に、価格戦略で苦戦を強いられている面もあるとみられる。輸入については、エネルギーを国内で賄うことは（近い将来において）容易ではないことから、エネルギー市況に左右されることは避けがたい面がある。輸出における競争力の強化により、交易条件を改善していくことが、日本経済にとって重要であると考えられる。

3. サービス収支の動向

次に、サービス収支の動向を見ていく（図 10）。種別に見ると、「その他業務サービス」が一貫して赤字（ネット支払超＝輸入超）となっているほか、「保険・年金サービス」の赤字幅が近年拡大傾向にある。「通信・コンピュータ・情報サービス」も赤字傾向が続いている。これらの3項目については、近年支払が増加傾向にあることが確認できる（図 11）。一方、「知的財産権使用料」、「旅行」は黒字（ネット受取超＝輸出超）の状態が続いている。特に、「旅行」については、感染症拡大の影響が顕著にあった2020～22年を除けば、受取が急速な増加トレンドをたどっている（図 12）。



（備考）財務省・日本銀行「国際収支統計」より作成。

図 11
サービス輸入（支払）主要項目の推移
(兆円)

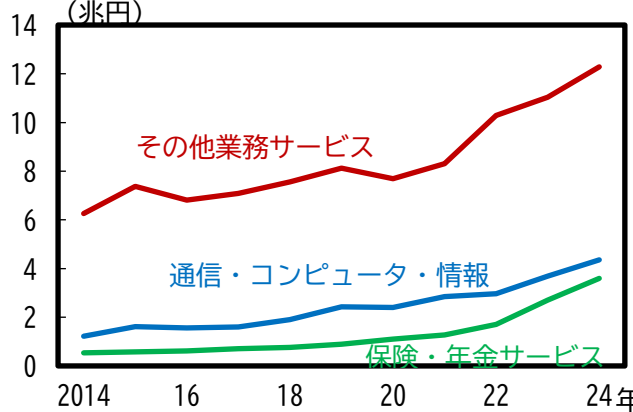
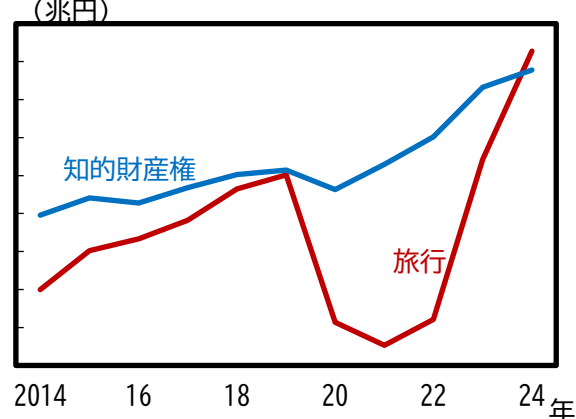
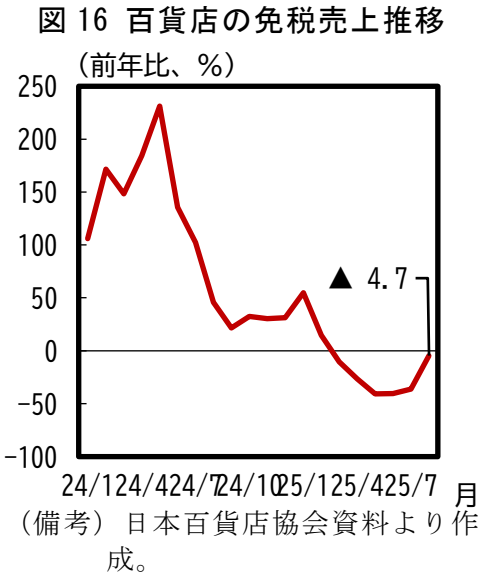
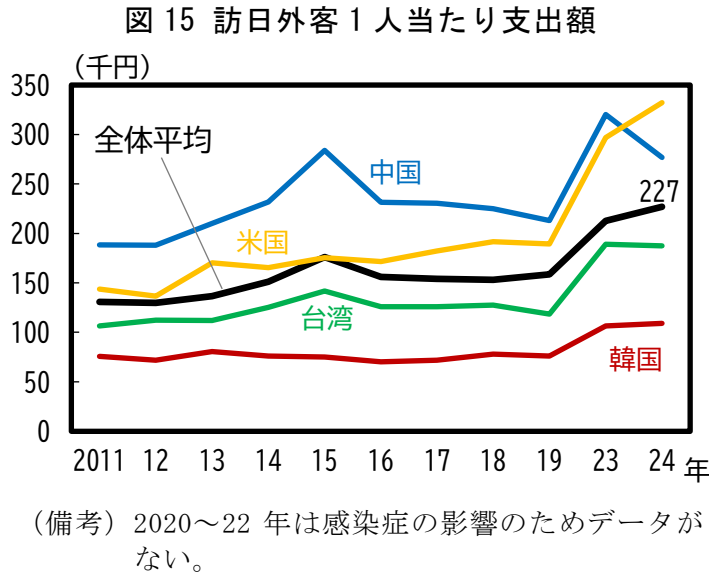
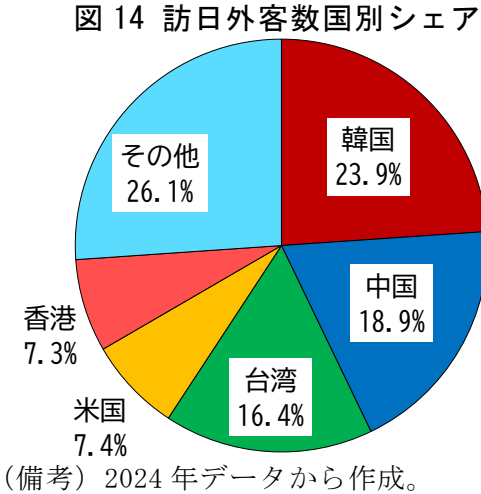
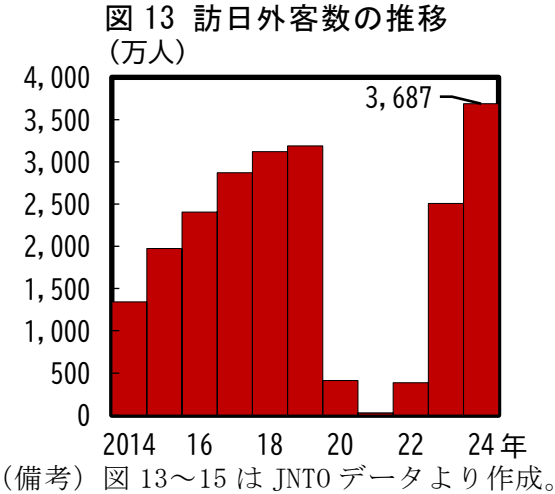


図 12
サービス輸出（受取）主要項目の推移
(兆円)



（備考）図 11・12 とも、財務省・日本銀行「国際収支統計」より作成。

内訳についてより詳しく見ていこう。まず「旅行」の受取 ―― いわゆるインバウンド ―― の動向について見ていく。訪日外客数の推移を見ると、感染症拡大の影響があった 2020～22 年を除けば、はっきりとした増加傾向にあり、2024 年には約 3,700 万人にまで達している（図 13）。訪日外客数を国別に見ると、地理的な近さもあって、韓国や中国といったアジアからの訪日が多いことがわかる（図 14）。訪日外客の日本での 1 人当たり支出額を見ると（図 15）、韓国や台湾からの訪日客は、比較的支出額が少ない。一方、いわゆる「爆買い」が巷間の話題となった中国からの訪日客は支出額が多いほか、足もとでは円安・ドル高の動きによって日本旅行が割安となった米国からの訪日客が、円換算での財布の紐を緩めていることもうかがわれる。なお、円安方向の動きによる訪日時支出額の増加は、米国以外からの訪日客においても見受けられる。



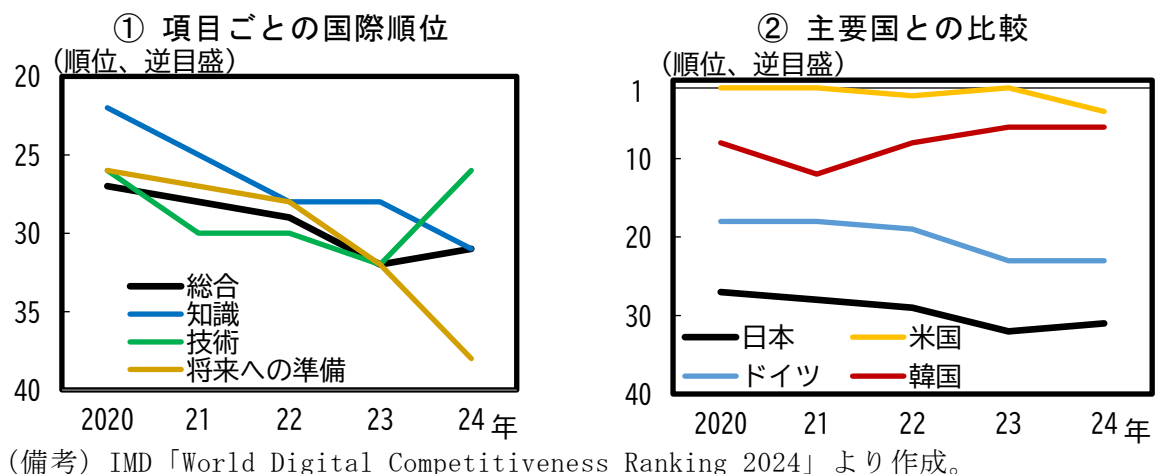
もっとも、ごく直近では円安方向の動きが一服したこともあり免税店の売上がやや弱い動きとなったり（図 16）、オーバーツーリズムが課題となる地域が生じたりするなど、インバウンド消費がこのまま右肩上がりが増加していくかについては見通せない面もある。今後は、観光客の受け入れ態勢を整備しつつ、観光客にとって魅力ある

コンテンツを一層充実させ、日本での一人当たりの支出額を増やしてもらうことが、インバウンド活性化の鍵となると考えられる⁹。

次に、支払について見ていく。「その他業務サービス」については、研究・開発にかかるサービスのほか、ウェブサイトの広告スペースなどへの支払が含まれている。また、「通信・コンピュータ・情報サービス」には、ソフトウェアの委託開発・インストール料金等、ITに関する幅広いサービスへの支払が含まれている（日本銀行国際局（2022））。こうした支払の増加は、デジタル分野において、日本の企業・家計が海外企業のサービスを利用する機会が増加していることを示している。内閣府（2024）第1章においても指摘されている通り、こうしたデジタル分野における日本の競争力は、他先進国対比劣後している面がある（図17）。デジタル分野においては、少数のいわゆる「スーパースター企業」が市場を寡占し、大きなマークアップを獲得する傾向があると考えられる（Autor et al. (2017)）。デジタル分野で海外に依存することは、こうしたマークアップの負担を強いられることにつながる¹⁰可能性がある¹¹。

このほか、近年の「保険・年金サービス」の支払増加に関しては、日本国内の保険会社（生保・損保）が、投資性の強い保険商品を販売することにかかるリスクや、災害等のテールリスクを海外の再保険会社に移転している（松瀬ほか（2023）、内閣府（2024）第1章）ことを示していると考えられる（図18）。特に近年、ソルベンシー規制見直しの関係から、国内保険会社の再保険需要は根強い（胡桃澤・木下（2024））ところ、再保険市場における日本（の再保険会社）のプレゼンスは非常に小さいため、国内の保険会社が再保険を活用する場合は海外の再保険会社を利用するケースがほとんどであると推測される（図19）。

図17 日本のデジタル競争力の国際比較

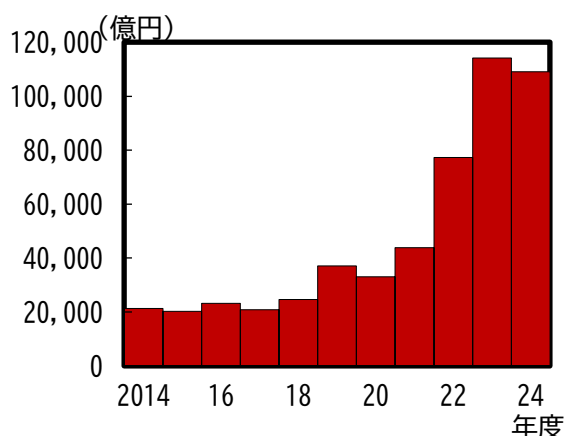


⁹ インバウンド誘客・消費喚起については国土交通省（2025）や矢部ほか（2022）も参照。

¹⁰ Nakamura and Ohashi（2019）は、企業のマークアップ率は、そのサプライヤー企業のマークアップ率と有意に負の相関を持つことを示している。

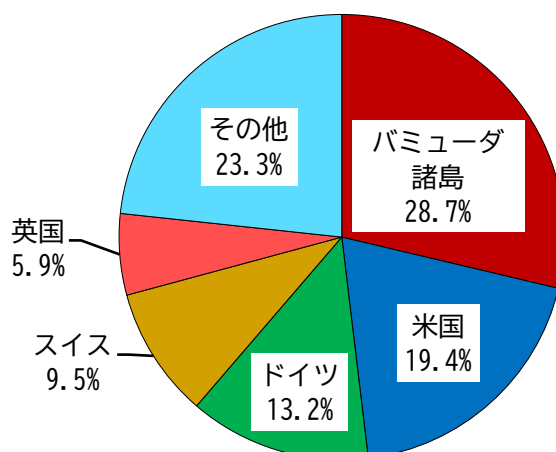
¹¹ 一般的なミクロ経済学のモデルに基づく、（売手）寡占市場においては、少数の生産者が完全競争市場の場合と比べて過大な利潤を得る一方、需要側の厚生は（完全競争市場対比）低下すると考えられる。

図 18 国内生命保険会社の再保険払込額



(備考) 生命保険協会資料より作成。サービス収支には、このうち手数料部分のみ計上されることに留意。

図 19 再保険請負の国・地域別シェア



(備考) IAIS「Global Insurance Market Report December 2024」より作成。

4. 第一次所得収支の動向

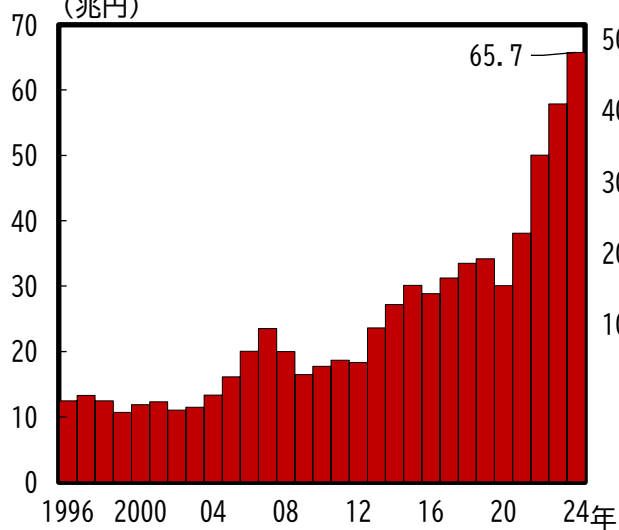
次に、第一次所得収支の動向を見ていく。国内経済の成長力が低下する中、大企業が対外直接投資を増加させた（内閣府（2025）第3章）ことや、金融緩和が継続するもとで、国内で金利収益を稼ぐことが難しくなった金融機関が海外へのエクスポージャーを増加させたことにより、第一次所得収支の受取は増加をたどってきた（図 20）。実際、国内主体の海外への投資残高を対外直接投資・対外証券投資¹²に分けて観察すると、民間非金融法人企業の対外直接投資が急増したことに加え、金融機関が対外証券投資を拡大していることがわかる（図 21）。また、最近では、外国株式を運用対象とする投資信託等を介して、家計も間接的に海外資産の保有を増やしている¹³と考えられる（図 22）。こうした海外への投資によって得られた収益が国内で設備投資あるいは消費等に回されれば¹⁴、日本経済の活性化にも寄与する可能性がある。

¹² 対外直接投資と対外証券投資の厳密な区別には細かい定義があるが、大まかには投資先企業の議決権を一定程度保有し、経営に参画するものが対外直接投資、それ以外が対外証券投資である。直接投資、証券投資のいずれにも該当しない投資も存在するが（プライベートキャピタルファンドへの LP 出資等）、本稿では省略する。

¹³ ただし、筆者の知る限り、家計が直接・間接に海外資産へのエクスポージャーをどの程度有しているか、直接的に把握できる統計は存在しない。

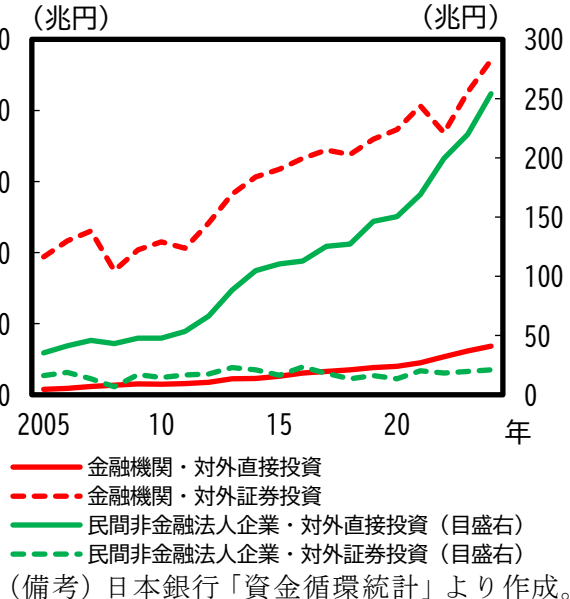
¹⁴ ただし、第一次所得収支のうち対外直接投資の計算においては分配再投資の擬制が行われており、統計上示された第一次所得収支の黒字すべてがキャッシュフローとして日本国内に還流しているわけではないことに留意が必要である。

図 20 第一次所得収支受取の推移
(兆円)



(備考) 財務省・日本銀行「国際収支統計」より作成。

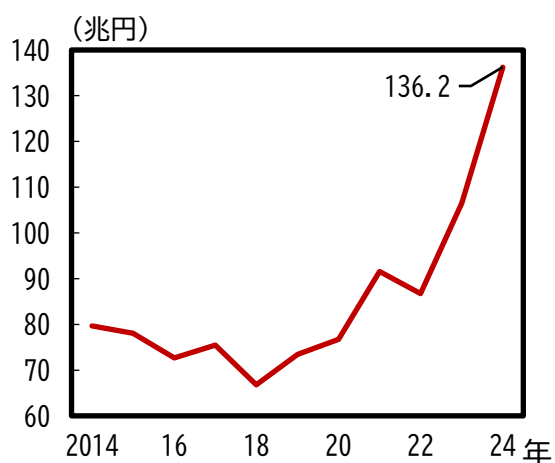
図 21 対外直接・証券投資残高の推移
(兆円)



(備考) 日本銀行「資金循環統計」より作成。

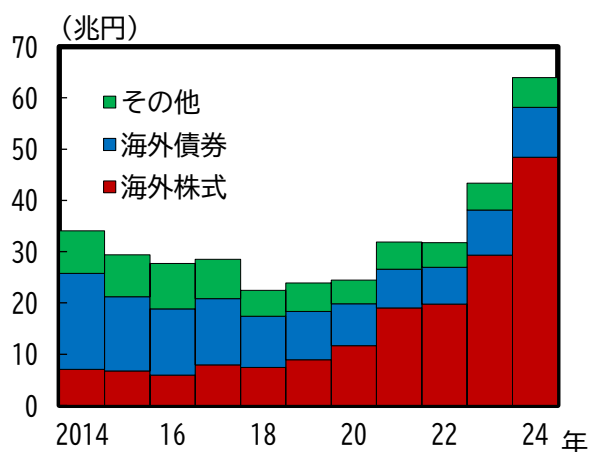
図 22 家計の投資信託保有と海外資産エクスポージャー

① 家計の投資信託保有残高



(備考) 日本銀行「資金循環統計」より作成。

② 公募株式投信のうち海外資産へ投資するファンドの純資産総額



(備考) 投資信託協会資料より作成。「その他」は海外不動産などを含む。

5. 貿易・サービス収支に関する分析

ここまで、貿易・サービス収支、第一次所得収支のそれぞれについて、近年の動向を概観してきた。本節では、貿易・サービス収支に対して為替が与える影響について、若干の分析を行いたい。ここ数年、為替が円安方向に大きく動くもとで、為替と貿易・サービス収支の関係性を把握する重要性は高まっていると考えられる。こうしたもと

で、[内閣府（2025）](#) 第3章では、[Li and Meleshchuk\(2024\)](#)のモデル¹⁵を参考に、パネルデータを用いて為替と輸出入の関係を詳細に分析している。[法眼ほか（2024）](#)では、[Ahmed et al. \(2017\)](#)や[Amiti et al. \(2014\)](#)などを参照しつつ、為替が日本の輸出に与える影響が趨勢的に低下していることを報告している。本稿では、こうした先行研究を参考にしつつ、簡単なVARモデルによる分析を行い、為替の変動に対して財やサービスの輸出入がどのように反応するかを調べる。

具体的には、以下の4変数を用いてVARモデルを構成する。データ¹⁶はすべて四半期である。ショックの識別はこの①～④の順に外生的であるとしてコレスキー分解を行った。また、ラグ次数は2とした¹⁷。

- ① 世界（日本）のGDP伸び率
- ② 日本（世界）の物価伸び率
- ③ 円／ドルレート
- ④ 名目財・サービス輸出（名目財・サービス輸入）の伸び率

①のGDP伸び率は、輸出（輸入）先の需要動向をコントロールしており、②の物価伸び率は輸出（輸入）企業の直面する物価をコントロールしている。このもとで、為替ショックが輸出（輸入）に与える分析を考察することができる。なお、輸出入については、[内閣府（2025）](#)に倣ってすべて名目値で分析することにした。

分析の結果は図23の通りである。円安方向のショックが加わると、外貨建て取引が円ベースで見て嵩増しされるため、名目ベースの輸出入は増加する。もっとも、その効果はショックからまもなくはく落する。為替が円安方向に動くとは有利になると想定される輸出¹⁸についても、財・サービスいずれも、ショックから3四半期後には反動減が生じていることがわかる（逆に、輸入が大きく減少に転じる様子も確認できない）。こうした効果を累積ベースでみる（図24）と、円安方向のショックが与える影響は、サービスの輸出入に対して大きく、財の輸出入に対して小さいことがわかる。これは、為替を介してもたらされる取引条件（価格）へのショックに対する需要の弾力性の違

¹⁵ [Li and Meleshchuk\(2024\)](#)は、計量分析に用いた彼らのモデルを[Calvo\(1983\)](#)モデルに基づいて基礎づけている。本稿では、彼らのモデルのほか[Gopinath et al. \(2016\)](#)や[Boz et al. \(2019\)](#)、[祝迫・中田（2015）](#)、[祝迫・中田（2014）](#)などを参考にしつつ、比較的単純なVARモデルを構築することとした。

¹⁶ 世界のGDP・物価はOECD諸国平均。日本のGDPは国民経済計算、物価は企業物価指数。円・ドルレートは東京市場の期間平均。輸出入データは国際収支統計。データ出所はOECD、日本銀行、内閣府、財務省。サンプル期間は1996年～2024年。国際収支統計のデータについては筆者が独自にX-12-ARIMAを用いて季節調整を行った。

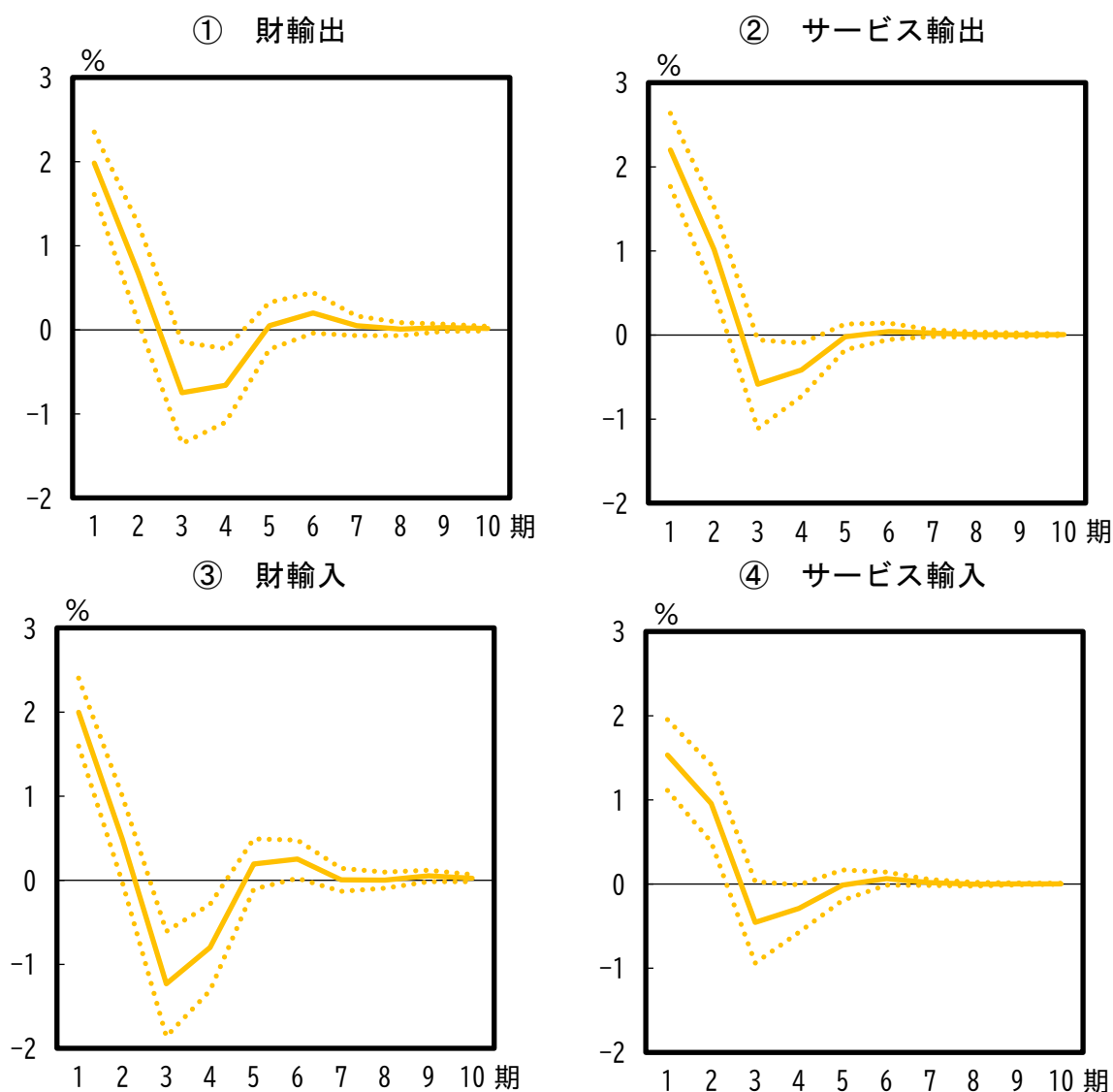
¹⁷ 以下の分析結果は、ラグ次数やコレスキー分解の順序の入れ替えについておおむね頑健である。もっとも、計量分析の結果は定式化や採用するデータの様々な要素に依存するため、結果は幅をもって解釈する必要がある。

¹⁸ 内閣府の「短期日本経済マクロ計量モデル」でも、為替の変動が、国内外の財の相対価格の変化を通じて輸出入を増減させる定式化がとられており、[酒巻ほか（2022）](#)は、為替が10%円安方向に動いた場合、財・サービスの輸出が1年で0.23%増加するとのシミュレーション結果を得ている。

いに起因すると考えられる。すなわち、輸出についてみると、為替が円安方向に動いたとき、サービスの輸出のほうが、財の輸出より拡大しやすい（逆に、為替が円高方向に動いたときはサービス輸出がより大きく縮小する）。一方、輸入については、財輸入と比べてサービス輸入の価格弾力性が小さく、為替が円安方向に動くことによって割高になった場合でも、サービス輸入の数量はあまり減少しないことがわかる。

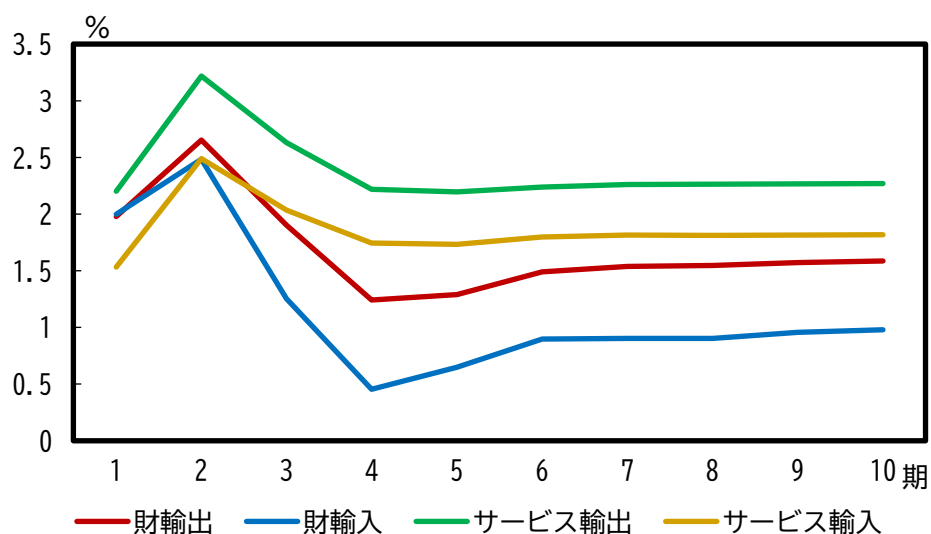
なお、この結果は、[内閣府（2025）](#) 第3章とおおむね整合的である。[内閣府（2025）](#)と本稿の分析とを比べると、モデリング手法の違いのほか、データ頻度が前者は年次、後者は四半期であるといった点において違いがあるが、それでも同様の傾向が確認できたことは、ここでの分析に一定の頑健性があることを示唆している。

図 23 為替円安ショックに対する輸出入の反応



（備考）1 標準偏差の円／ドルレートのショック（円安方向）に対するインパルスレスポンス。破線は 1 標準偏差バンド。

図 24 為替円安ショックに対する輸出入の反応（累積）



5. むすび

本稿では、わが国の国際収支、そのうち貿易収支、サービス収支、第一次所得収支をめぐる状況を概観してきた。それぞれ、特徴的な品目等の動きを追うことで、わが国経済の構造を垣間見ることができる。また、財・サービスの輸出入についての簡単な計量分析も行った。ここ数年、急速に円安方向の動きが進んだことで、為替と輸出入の関連を把握する重要性は増していると考えられる。ここで試みた分析はごく単純なものにすぎないが、今後の研究の蓄積によって、為替の動きが輸出入、ひいてはわが国経済に与える影響がより深く分析・解明されることを期待したい。

なお、本稿はわが国の国際収支の状況を俯瞰することを専らの目的としたため、最近の情勢や、個別論点の詳細にかかる分析の多くを省略している。その中でも、足もと注目を集めている対米輸出について等、本論で扱いきれなかった事項をごく手短に補論にまとめることとした。

参考文献

- 石井一正・大槻慶・磯野翔(2023)「物価の基調的な動向とマクロ経済政策の課題」マンスリー・トピックス No. 71 内閣府
- 祝迫得夫・中田勇人(2015)「原油価格、為替レートショックと日本経済」経済研究 vol. 66, No. 4 pp. 355-376.
- 祝迫得夫・中田勇人(2014)「為替レートが日本の輸出に与える影響の数量的評価：構造VARによる検証」RIETI Discussion Paper Series 14-J-051 経済産業研究所
- 植田和男(2024)「2%物価目標の実現とわが国経済」日本経済団体連合会における講演 日本銀行
- 唐鎌大輔(2023)「円の需給環境と日本経済の構造変化」日本経済と資金循環の構造変化に関する研究会 第10章 財務総合政策研究所
- 菊池正尚・田村統久・鈴木源一郎(2022)「資本財の輸入増加の背景について」マンスリー・トピックス No. 68 内閣府
- 胡桃澤佳子・木下裕也(2024)「国際収支統計からみた再保険市場の動向」ファイナンス 2024年7月号 pp. 50-51 財務省
- 国土交通省(2025)「令和6年度観光の状況 令和7年度 観光施策」第217回国会（常会）提出
- 酒巻哲朗・鈴木晋・中尾隆宏・北川諒・符川公平・仲島大誠・堀雅博(2022)「短期日本経済マクロ計量モデル(2022年版)の構造と乗数分析」ESRI Research Note No. 72 内閣府経済社会総合研究所
- 菅沼健司(2024)「グローバル・バリュー・チェーンの構造変化：『長さ』と『立ち位置』を用いた60年間の分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 24-J-8 日本銀行
- 津田通隆・松尾武将・栗原涼介・岡口正也・小林うらら・中井正志・羽原健雄(2025)「デジタル経済レポート データに飲み込まれる世界、聖域なきデジタル市場の生存戦略」経済産業省大臣官房若手新政策プロジェクトP I V O T
- 豊川浩気・長尾遼也・小林若葉(2025)「消費者物価指数における生鮮食品の動向と総合指数をみる意義」マンスリー・トピックス No. 75 内閣府
- 内閣府(2025)「令和7年度 年次経済財政報告」
- 内閣府(2024)「令和6年度 年次経済財政報告」
- 日本銀行国際局(2022)「国際収支統計 項目別の計上方法 2022年3月」
- 廣井智之・北口隆雅・武藤裕雄(2025)「日本とアフリカの経済関係について ～財貿易を中心に～」マンスリー・トピックス No. 77 内閣府
- 福永一郎・法眼吉彦・上野陽一(2024)「過去25年間のわが国経済・物価情勢：先行研究と論点整理」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 24-J-10 日本銀行
- 法眼吉彦・伊藤洋二郎・金井健司・來住直哉(2024)「国際経済環境の変化と日本経済—論点整理—」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 24-J-1 日本銀行
- 前田将吾・菊池正尚(2022)「経常収支と貿易収支の動向」今週の指標 No. 1290 内閣府

松瀬滯奈・齋藤誠・森下謙太郎(2023)「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」日銀レビュー 2023-J-9 日本銀行

矢部直人・栗原剛・永井克郎・山地秀幸・新藤宏聡(2022)「縦断データによる訪日外国人旅行者の消費金額・支出項目に影響する要因の分析」New ESRI Working Paper No. 62 内閣府経済社会総合研究所

矢部将大(2024)「鉱物性燃料の輸入減少の背景について」今週の指標 No. 1346 内閣府

Ahmed, S., Appendino, M., & Ruta, M. (2017). Global Value chains and the exchange rate elasticity of exports. *the BE Journal of Macroeconomics*, 17(1), 1-24.

Amiti, M., Itskhoki, O., & Konings, J. (2014). Why hasn't the Yen depreciation spurred Japanese exports? *Liberty Street Economics*, Federal Reserve Bank of New York.

Autor, D., Dorn, D., Katz, L. F., Patterson, C., & Reenen, J. V. (2017). The fall of the labor share and the rise of superstar firms. *NBER Working Paper Series* 23396.

Boz, E., Gopinath, G., & Moller, M. P. (2019). Dollar invoicing and the heterogeneity of exchange rate pass-through. *AEA Papers and Proceedings*, 109, 527-532.

Calvo, G. A. (1983). Staggered prices in a utility-maximizing framework. *Journal of Monetary Economics*, 12(3), 383-398.

Gopinath, G., Boz, E., Casas, C., Diez, F. J., Gourinchas, P. O., & Moller, M. P. (2016). Dominant currency paradigm. *NBER Working Paper Series* 22943.

Li, N. & Meleshchuk, S. (2024). Bilateral trade in services and exchange rates: evidence of dominant currency pricing. *IMF Working Paper* WP/24/242.

Nakamura, K., Nakano, S., Osada, M., & Yamamoto, H. (2024). What Caused the Pandemic-Era Inflation?: Application of the Bernanke-Blanchard Model to Japan. *Bank of Japan Working Paper Series* No.24-E-1.

Nakamura, T. & Ohashi, H. (2019). Linkage of markups through transaction. *RIETI Discussion Paper Series* 19-E-107.

Shirota, T., & Tsuchida, S. (2025). Aggregate implications of changing industrial trends in Japan. *Journal of the Japanese and International Economies*, 75, 101351.

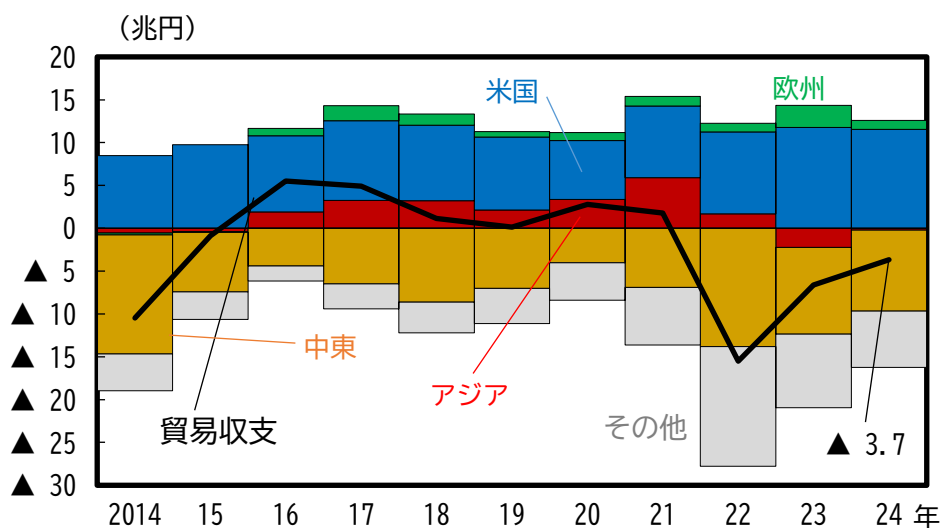
補論．地域ごとにみた経常収支

本論で一通りわが国の経常収支についての分析を展開したが、経済取引の相手を地域別¹⁹に区切ったデータについても若干触れておく。また、現在は、米国において各種の関税措置が講じられていることもあって、対米輸出についても高い関心が寄せられているところである。関税が輸出にどのような影響を及ぼすかについての分析は別稿に譲ることにして、ここではわが国の対米輸出の全体像をごく簡単に確認する。

まず、貿易収支・サービス収支・第一次所得収支を相手国・地域別に見ていく。貿易収支（図A）については、わが国は米国、欧州に対して黒字（輸出超）の状態にある。アジアとの貿易収支は、足もとおおむね均衡している。中東に対する貿易赤字が目立つが、これはわが国がエネルギー（鉱物性燃料）の調達を主に（産油国の多い）中東からの輸入によって賄っているからである。サービス収支（図B）については、足もとアジアに対する黒字が拡大している。これは、近年アジアからの訪日旅行客が増加しているためと整理できる。一方、米国・欧州に対しては赤字となっている。第一次所得収支（図C）については、対米国、欧州、アジアいずれに対しても黒字となっている。

相手地域別に見た経常収支の内訳一つ一つは、各地域とわが国との財・サービスごとの比較優位／劣位など、経済の様々な要素が反映された結果である²⁰。

図A わが国の相手国・地域別貿易収支

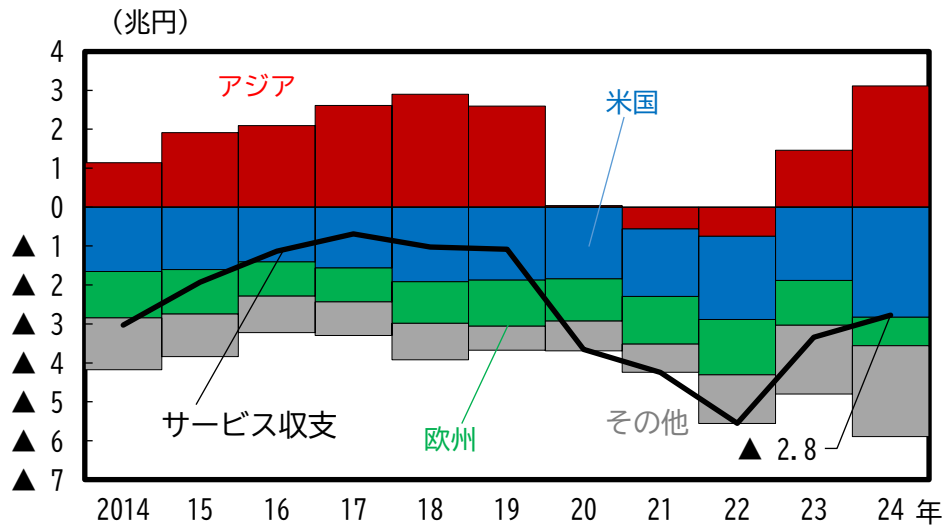


（備考）財務省・日本銀行「国際収支統計」より作成。図BおよびCも同様。

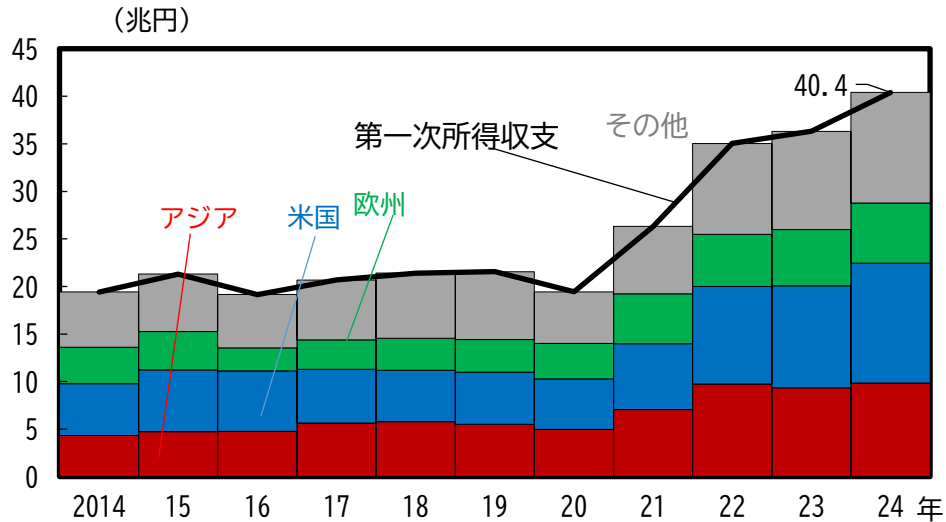
¹⁹ わが国の対外取引を地域別にみた分析としては、アフリカとの財輸出入を扱った廣井ほか（2025）も参照。

²⁰ 本論冒頭でも述べたように、一つ一つの赤字・黒字について単純に善悪を論じることが無意味であることはいうまでもない。

図B わが国の相手国・地域別サービス収支



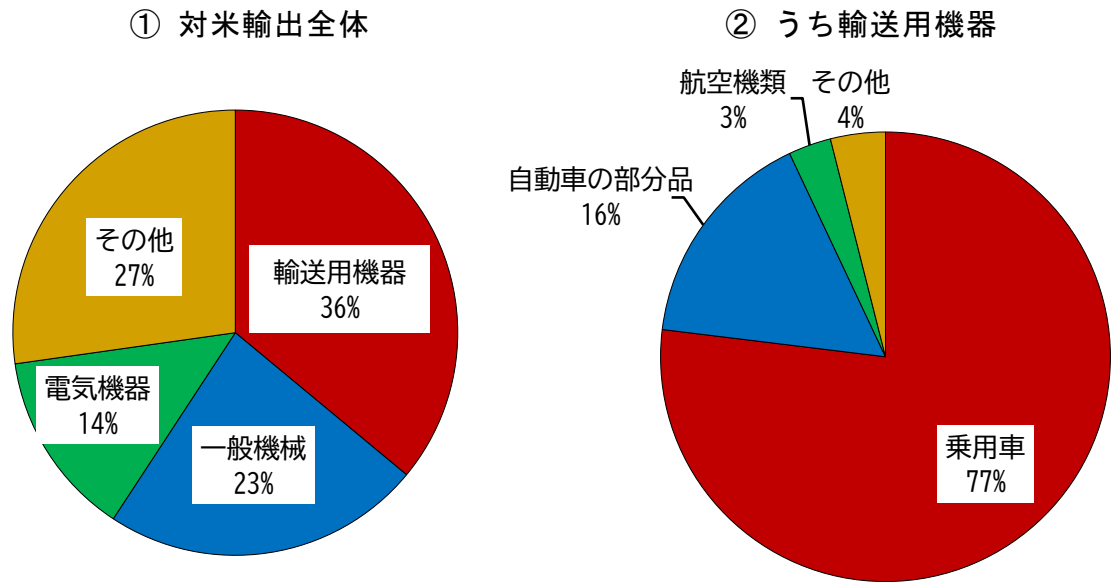
図C わが国の相手国・地域別第一次所得収支



最後に、わが国の対米輸出について簡単にまとめておこう。米国向け輸出品目の内訳をみると、およそ3分の1が輸送用機器であり、その大半が乗用車・自動車部品である（図D）。乗用車については本年4月から5か月間、自動車部品については本年5月から4か月間、25%の品目別追加関税が課された後、日米合意を経て、9月16日から既存税率2.5%を含む15%の関税率となった。また、同様に、米国政権が個別品目に対する高関税の対象としている鉄鋼（本稿執筆時点で追加関税50%）は、わが国の対米輸出のうち1.4%となっている（2024年、金額ベース）。米国は、わが国にとって非常に大きな自動車輸出先である（図E）。鉄鋼については、アジア向け輸出が相応の規模となっているため、輸出先に占める米国の割合は自動車におけるほど高くない。こうしたことから、現時点における米国の関税措置は、わが国経済にとって特に自動車輸出を通じた影響が大きいものと思われる。もっとも、関税の影響の程度は、輸出

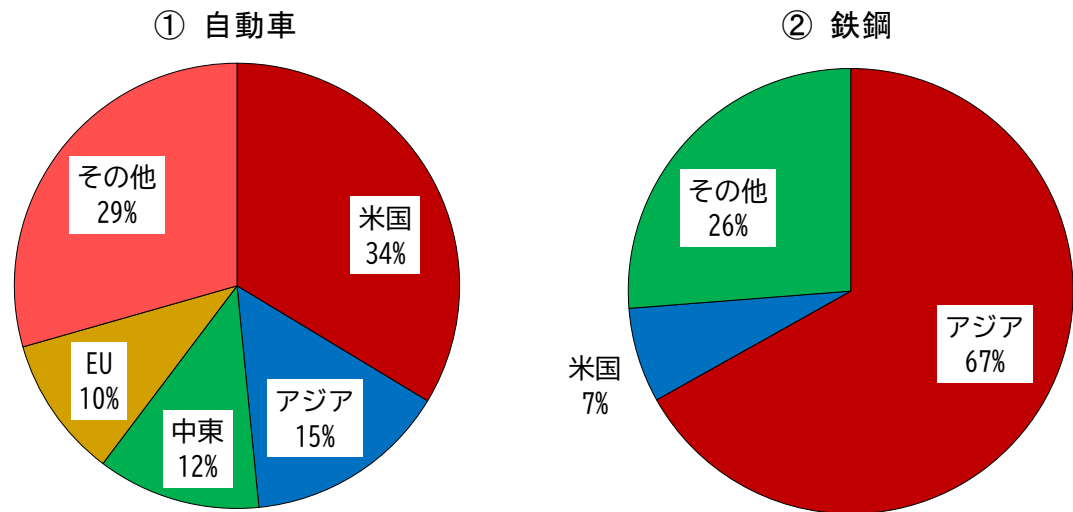
企業が関税によって生じるコストをどの程度価格転嫁²¹するかに加え、わが国製品の製品ごとの競争力、米国における需要動向、サプライチェーンの頑健性等、様々な要因によって大きく異なりうるため、今後の動向をよく注意して見ていく必要がある。

図D 米国向け輸出品目の内訳



(備考) 財務省「貿易統計」より作成。2024 年・金額ベース。図Eも同様。

図E 財ごとのわが国輸出先シェア



²¹ これに関連して、内閣府（2025）第1章では、輸出財の価格弾力性についての先行研究をサーベイしている。